

※調査の概要

公正証書のデジタル化に関する利用者ニーズの把握のため、**公証役場の利用者**にアンケートを実施し、**1,901名**から回答を得たもの

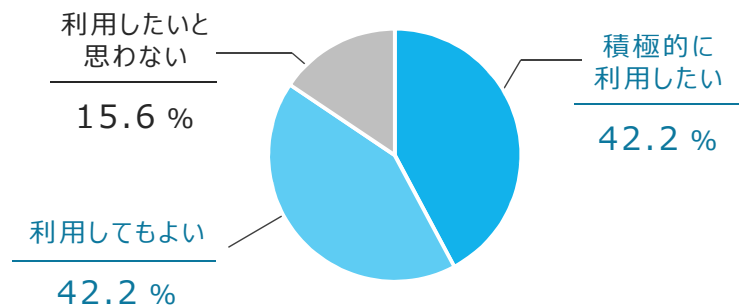
調査実施期間：令和4年11月17日～12月31日

調査実施方法：インターネット上に回答フォームを用意し、公証役場及び資格者団体（日弁連・日司連・日行連）を通じて回答を呼びかけた

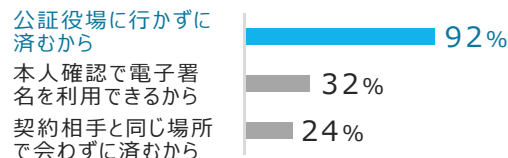
<調査結果の概要>

デジタル手続（ウェブ会議等）による公正証書作成を「積極的に利用したい」「利用してもよい」と答えた人は、**84.4%**

■ デジタル手続（ウェブ会議等）による公正証書作成の利用意向



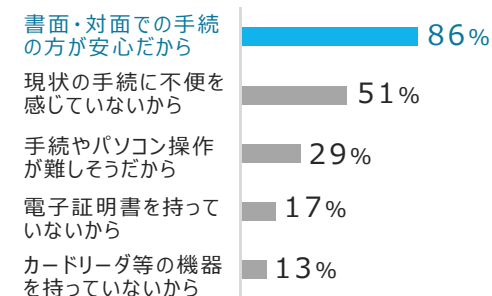
○ 積極的に利用したい・利用してもよい理由
<複数回答可>



○ 積極的に利用したい・利用してもよい種類
<複数回答可>

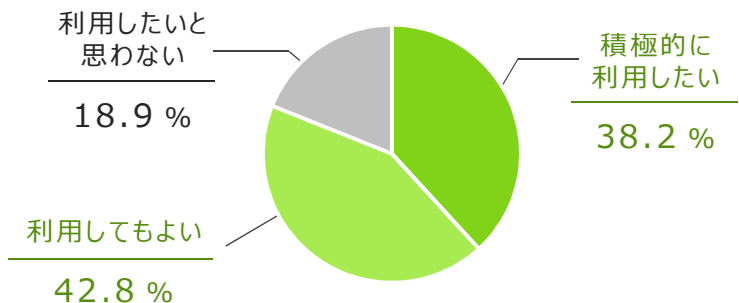
種類にかかわらず利用したい：54%
遺言：34%、任意後見契約：17% 等

○ 利用したいと思わない理由
<複数回答可>



公正証書のデジタル証明（正本・謄本に相当するデータ）を「積極的に利用したい」「利用してもよい」と答えた人は、**81.0%**

■ 公正証書のデジタル証明の利用意向



○ 積極的に利用したい・利用してもよい理由
<複数回答可>



○ 積極的に利用したい・利用してもよい種類
<複数回答可>

種類にかかわらず利用したい：64%
遺言：27%、任意後見契約：14% 等

○ 利用したいと思わない理由
<複数回答可>

